

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	16	在宅子育て支援サービスの充実					
章	1	健康でおもいやりのあるまち					
大項目	02	地域とともに育む福祉社会づくり					
施策	04	子育て支援の推進					
<b>事業内容</b>							
目的	既存の子育て支援サービスでは対応できないニーズに対して、多様で柔軟かつきめ細かな在宅子育て支援サービスを充実し、子育て家庭をサポートします。						
対象・手段	ファミリーサポート事業：区民の方が助け合いながら子育てする有償ボランティア活動を仲介します。 子どもショートステイ：宿泊を伴う養育が必要な児童を乳児院や協力家庭宅で預かります。 一時保育の充実：短時間の保育が必要な乳幼児を保育施設などで預かります。						
<b>成果(事業が意図する成果)</b>							
親の病気、不意の用事、育児疲れなど一時的に子育てできない場合に、子育て家庭が必要に応じて子育て支援サービスを利用できるようになります。							
<b>事業成果指標</b>							
指標名		定義			目標水準		
ファミリーサポート利用頻度		利用会員一人当たりの年間利用回数			(平成19年度) 年度に		
		年間利用件数 / 利用会員数			(年間10回) の水準達成		
子どもショートステイ利用人数		子どもショートステイ年間延べ利用人数			(平成19年度) 年度に		
					(年間300人) の水準達成		
一時保育実施箇所数		区内で一時保育を実施している箇所数			(平成19年度) 年度に		
					(47箇所) の水準達成		
<b>成果の達成状況</b>							
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
事業成果指標	目標値 1	回	10.00	10.00	10.00	10.00	目標値2及び実績2について、17年度からの目標値と実績値には新たに実施したショートステイ協力家庭についても含んだ数値となっています。
	実績 1	回	8.73	10.86	10.22	10.04	
	= /	%	87.30	108.60	102.20	100.40	
	目標値 2	人	300.00	300.00	300.00	300.00	
	実績 2	人	111.00	144.00	195.00	160.00	
	= /	%	37.00	48.00	65.00	53.33	
	目標値 3	箇所	47.00	46.00	47.00	46.00	
	実績 3	箇所	47.00	46.00	47.00	46.00	
	= /	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
<b>事業の実施内容</b>							
平成17年度	ファミリーサポート事業 子どもショートステイ 一時保育	提供会員306人 利用会員1731人 利用件数17692件 出張窓口21回 訪問説明13回 利用対象を小学6年生まで拡大 利用日数195日 協力家庭6世帯 空き定員利用型44所 専用室型2所 ひろば型1所					
平成18年度	ファミリーサポート事業 子どもショートステイ 一時保育	提供会員311人 利用会員1892人 利用件数19005件 出張窓口21回 訪問説明15回 利用対象 小学6年生まで 利用日数160日 協力家庭13世帯 空き定員利用型43所 専用室型2所 ひろば型1所					

部名称		福祉部		課名称		子ども家庭課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	28,665	43,843	53,414	60,549	トータルコストにおける受益者負担は、公立保育園の一時保育料です。ファミリーサポート及びショートステイの本人負担金は、事業者に直接支払う仕組みになっています。
	人件費	千円	2,501	2,501	2,501	2,484	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	31,166	46,344	55,915	63,033	
	受益者負担	千円	2,353	2,874	3,106	3,137	
	純計 = -	千円	28,813	43,470	52,809	59,896	
	受益者負担率 /	%	7.55	6.20	5.55	4.98	
財源内訳	一般財源 = -	千円	17,259	29,188	41,674	44,551	
	特定財源		11,554	14,282	11,135	15,345	
	一般財源投入率 /	%	55.38	62.98	74.53	70.68	
職員	常勤職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>事業に関する検討課題</b>							
<p>身近なところでサービスを利用できるように、ファミリーサポート提供会員やショートステイ協力家庭の拡大に努めるとともに、一時保育実施施設の拡充を計画的に進めていく必要があります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	3	ファミリーサポート事業では、子ども家庭支援センターをはじめ出張窓口を21回開設し、訪問説明を15回実施しました。子どもショートステイは協力家庭が13世帯になりました。また、専用室型一時保育の申し込み方法を改善しました。				
	効率性	2	身近なところで必要に応じてサービスの提供が受けられる仕組みは、区民にとって安心かつ効率的です。その際に、サービスの供給が地域的に片寄りがないように計画的に進めていく必要があります。				
	実施の成果	3	既存のサービスでは対応できない一時的・臨時的な保育ニーズに対する、補完的サービスとしての成果は大きく、育児不安の解消や一時預かりニーズへも対応しています。				
	行政の関与	3	安心して子どもを預けられるサービスの提供を、安定的にかつ良質のものとして供給していくためには行政が関与していく必要があります。				
	妥当性	3	地域の社会資源を活用して在宅子育て支援サービスに組み込む仕組みは、妥当です。また、受益者負担として利用者が一定の自己負担金を支払っており妥当といえます。				
	施策寄与度	3	少子高齢社会において、安心して子育てできる環境を整備していくことは急務です。既存の子育て支援サービスでは対応できないニーズに対して、多様で柔軟かつきめ細かな在宅子育て支援サービスとして活用されています。				
総合評価	<p>きめ細かな在宅子育て支援サービスを展開していく仕組みづくりができたことは評価できます。さらに既存の子育てサービスでは十分に対応できない多様で広範な子育てニーズに対して、きめ細かなサービスを充実していくことが重要です。</p>						<p style="text-align: center;">B</p> <p>過年度評価</p> <p>17年度 B 16年度 B 15年度 14年度</p>
	改革方針	<p>ファミリーサポート事業の提供会員増加を重点的に進めるため、提供会員の少ない地域で講習会を開催します。 子どもショートステイは、乳児院での利用定員を拡大します。 また、専用室型一時保育実施施設を拡大します。</p>					